

(様式1-2①)

千葉県復興交付金事業計画 復興交付金事業等(千葉県(町村)交付分)

平成24年 3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-19-1	市街地液状化対策事業	(千葉県) 美浜区	千葉市	H24~H27	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0	H24~H27		
							合計	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0			
							うち基幹事業		12,000								
							うち効果促進事業等		0								

都道府県名	千葉県	担当部局名	総合政策局総合政策部政策企画課	担当者氏名	景山ハロウ
市町村名	千葉市	電話番号	043-245-5057	メールアドレス	kikaku.POC@city.chiba.lg.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。



(様式1-5)

千葉市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

千葉市(町村)交付分

平成24年3月時点

(単位:千円)

Main table for Chiba City (Municipalities) delivery. Columns include: 総交付対象事業費, 総交付金交付額, 各年度の交付対象事業費のうち交付金額(\*), 前年度末における基金残高, 備考. Rows include: 文部科学省所管事業, 厚生労働省所管事業, 農林水産省所管事業, 国土交通省所管事業, 環境省所管事業, 合計.

Summary table for Chiba City (Municipalities) delivery. Columns: 都道県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス. Values: 千葉県, 千葉市, 総合政策局総合政策部政策企画課, 043-245-5057, 景山ハロウ, kikaku.POC@city.chiba.lg.jp.

〇〇県(都道)交付分

平成〇年〇月時点

(単位:千円)

Main table for Prefecture (Metropolitan Area) delivery. Columns include: 総交付対象事業費, 総交付金交付額, 各年度の交付対象事業費のうち交付金額(\*), 前年度末における基金残高, 備考. Rows include: 文部科学省所管事業, 厚生労働省所管事業, 農林水産省所管事業, 国土交通省所管事業, 環境省所管事業, 合計.

Summary table for Prefecture (Metropolitan Area) delivery. Columns: 都道県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合

Table for applying Article 2-2-4(2) of the Regulation. Columns: ⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③), ⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④), 効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%).

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(\*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、( )内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。

(参考様式)

千葉市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成23年度～平成24年度)

平成24年 3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	千葉市	No.	1	事業番号	D-19-1	事業名	市街地液状化対策事業	事業実施主体	千葉市	
項目	平成23年度		平成24年度						備考	
	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
事業計画案作成				ポーリング調査・解析・事業計画案作成						
地域等の合意形成				説明会開催・地元地権者意見調整等						
調査・測量・設計									測量・実施設計は、25年度	
復興交付金事業計画変更										
工事									平成25年度より液状化対策工事(平成24年度に予算措置)	
その他(議会等)										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。